

## 中期的に安定した経済成長が期待されるアセアン諸国

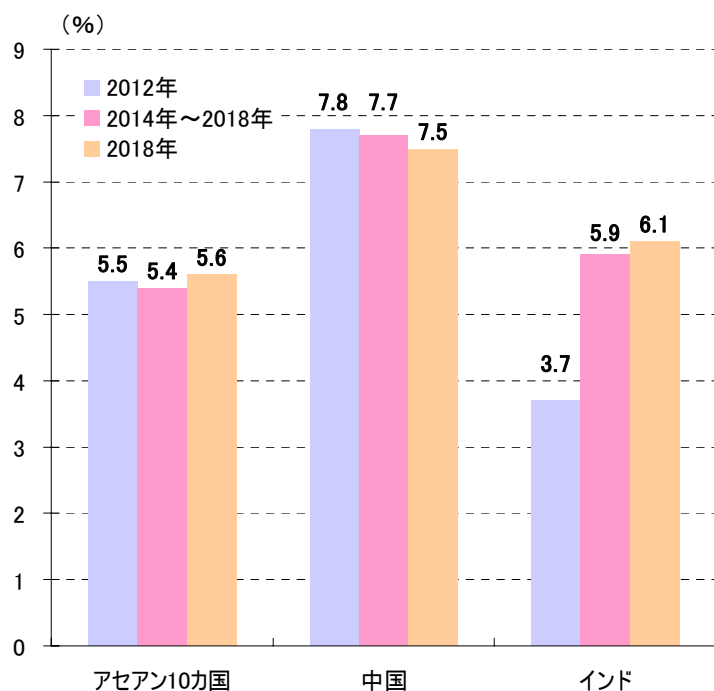
### ■ 2014年～2018年の経済成長率

- OECD(経済協力開発機構)は8日、アジア新興国の中期的な経済見通しを発表した。それによると、東南アジアのアセアン10カ国については、2014年から18年までの5年間で年平均5.4%の経済成長が見込まれている【図表1】。同じ期間の中国は年平均7.7%、インドは年平均5.9%の成長見通しとなっている。
- 今回の発表では、アセアン10カ国の成長率は世界的な金融危機以前の水準までほぼ回復する見通しとなり、堅調さが目立っている。中国・インドも比較的高い成長率が見込まれ、アジア新興国は引き続き世界経済のけん引役として期待される。

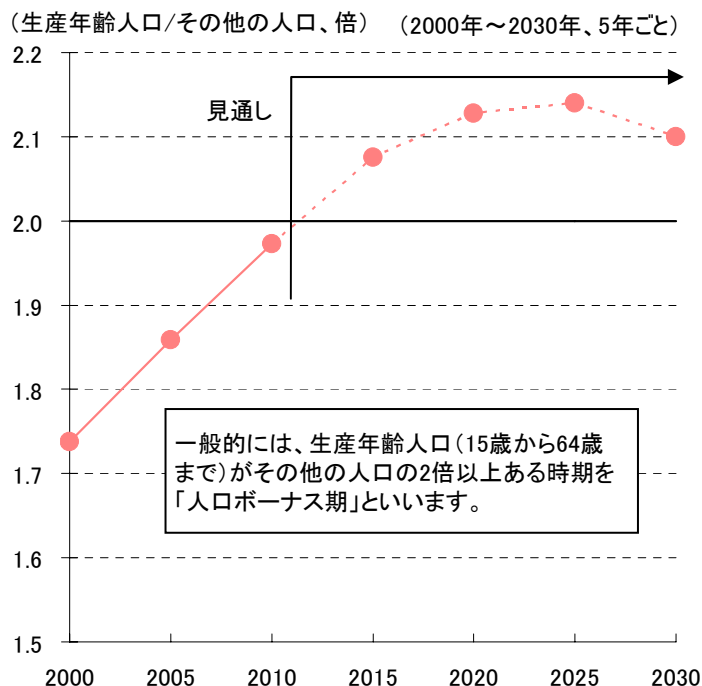
### ■ 経済成長の背景と今後の注目ポイント

- 成長の主な要因には、インフラ投資や民間消費などの国内需要が着実に拡大していることが挙げられる。アセアン10カ国は人口が増えており、特に「働く世代」(生産年齢人口)の増加によって社会全体の生産力や個人消費が拡大し、経済成長につながっていると考えられる【図表2】。
- ある程度拡大した経済が今後も持続的に成長するには、技術革新などによる生産性の向上や産業構造の高度化なども重要であり、今後のアセアン10カ国の動向が注目される。

【図表1】 アセアン10カ国と中国・インドの経済成長率



【図表2】 アセアン10カ国における生産年齢人口の比率



※2014年～2018年の経済成長率は年平均。2012年のアセアン10カ国はブルネイとミャンマーを除く。

(出所) OECD(経済協力開発機構)、国際連合「World Population Prospects, the 2012 Revision」

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 <b>年2.121% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。